

平成22年度9月補正予算（第1次追加分）の概要

平成22年 9月24日

1 予算規模（一般会計）

補正額 5,350百万円

補正後 343,788百万円（対前年度同期 384,264百万円 △10.5%）

補正前 338,438百万円

財源	国庫支出金	2,224百万円、	県債	931百万円
	基金繰入金	1,142百万円		
	一般財源（繰越金）	969百万円	など	

※ 9月補正総額 6,906百万円

2 主な事業

鳥取県緊急雇用経済対策 5,350百万円

（事業規模）約109億円 （雇用創出人数）1,150名程度（うちH22年度390名程度）

（1）緊急の雇用対策 <1,200百万円>

- ・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業 1,000百万円
成長分野として期待される介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の重点6分野における雇用創出事業に充当可能な基金の積み増しに要する経費。
(雇用人材総室 [雇用就業支援室])
- ・緊急雇用創出事業 200百万円
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して行う県版トライアル雇用である重点分野職場体験型雇用事業等の追加実施に要する経費。
(雇用人材総室 [雇用就業支援室])
- ・正規雇用奨励金（重点分野職場体験型雇用事業関連） 制度創設
正規雇用の拡大を図るため、県の重点分野職場体験型雇用事業（3ヶ月以上の委託による職場体験雇用）で有期雇用した職場体験者を事業主が正規雇用した場合に、正規雇用奨励金を支給する制度を新設。（H23所要見込額 18百万円）
(雇用人材総室 [雇用就業支援室])

（2）投資・消費の喚起策 <527百万円>

- ・環境にやさしい・木の住まい助成事業 77百万円
(H23債務負担行為 83百万円)
政府において打ち出された住宅エコポイントや優良住宅取得支援制度（フラット35S）の延長によって見込まれる住宅着工の件数増に対応した補助金の増額に要する経費。（住宅政策課）
- ・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業 225百万円
林業・木材産業の活性化を図るための間伐、路網整備、県産材加工施設整備等の事業に充当可能な基金の積み増しに要する経費。
(森林・林業総室 [県産材・林産物需要拡大室])

- ・ **鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業** …………… **225百万円**
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金を活用して行う木材加工流通施設整備事業等の追加実施に要する経費。

(森林・林業総室 [県産材・林産物需要拡大室])

(3) 公共工事による緊急地域経済対策 <3, 623百万円>

① 国公共事業の追加 1, 944百万円

- ・ 補助公共 (道路、河川、急傾斜地崩壊対策) …………… 1, 944百万円
(道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課)

② 即効性の高い工事を中心とした単県公共事業の追加 1, 679百万円

- ・ 地域活性化・公共投資臨時基金を活用した公共土木施設の改良整備事業
(道路、河川、砂防、急傾斜地崩壊対策、港湾) …………… 765百万円
(道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課、空港港湾課)
- ・ 公共土木施設の維持修繕工事等(道路、河川、砂防、治山、港湾、漁港)… 914百万円
(道路企画課、河川課、治山砂防課、空港港湾課)

(4) 成長分野での産業振興 <制度改正>

・ **企業立地事業補助金 (低炭素型雇用創出産業の立地に関する制度改正)**

国が新たな経済対策として打ち出した「グリーン産業」(エコカー、リチウムイオン電池、LEDなどの環境関連技術分野)の国内での工場立地に対する支援について、県独自に最大10億円の上乗せ補助を行い、企業の新たな事業展開を鳥取県に誘導。

(産業振興総室 [企業立地推進室])

平成22年度9月補正追加提案「鳥取県緊急雇用経済対策」の概要

(単位:人、千円)

部局名	課名	事業名	H22雇用 創出人数 (見込み)	H23雇用 創出人数 (見込み)	事業規模	H22年度9月補正予算(追加)		事業概要
						事業費	うち一般財源	
1. 緊急の雇用対策			613	760	1,370,280	1,200,000	0	
商工労働部	雇用人材総室	鳥取県緊急雇用創出事業臨時特別基金造成事業<基金積立>	300	700	1,000,000	1,000,000	0	国の新たな経済対策を活用し、臨時的(重点分野については1年以内)な雇用機会の創出を図るための事業を実施することを目的とした鳥取県緊急雇用創出事業臨時特別基金を積み増しする。 ※H22雇用創出見込及び事業規模は、下記「緊急雇用創出事業」と一部重複
商工労働部	雇用人材総室	緊急雇用創出事業<基金取崩>	223	0	200,000	200,000	0	鳥取県緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用し、臨時的(重点分野については1年以内)な雇用機会の創出を図るための県及び市町村事業を実施(民間企業等への委託)する。なお、新卒者(卒業後3年以内を含む)を対象とした事業に限り全分野を対象とする。
商工労働部	雇用人材総室	[制度創設] 正規雇用奨励金(重点分野職場体験型雇用事業関連)		60	18,000	0	0	国の「重点分野雇用創出事業」を活用し、鳥取県版トライアル雇用として重点分野職場体験型雇用事業体験型雇用事業を実施しているが、同事業で職場体験者として有期雇用した失業者を、職場体験の後に正規雇用する場合に、事業主に対して奨励金(正規雇用1名につき30万円)を支給する(正規雇用から6ヶ月後の申請・支給)。
福祉保健部	医療政策課	[制度改正] 【鳥取県地域医療再生基金事業】医師等環境改善事業<既定経費>	90	0	152,280	0	0	平成22年当初から、医師事務作業補助者や看護師事務作業代行職員を新たに採用して、医師、看護師不足解消、勤務医の負担軽減を図っている病院に対して補助を行っているが、病院からの要望等を受けて、対象人数を拡大することで雇用促進につなげるとともに、医師等の職場環境の改善を図る。 (補助対象2名⇒5名(1病院あたり)、派遣社員も対象に追加)
2. 投資・消費の喚起策			0	0	3,950,286	526,756	53,824	
生活環境部	住宅政策課	環境にやさしい木の住まい助成事業			2,718,780	76,756	53,824	県産材を活用した戸建住宅の建設等に対し、県産材の使用状況等に応じた助成を行う「環境にやさしい木の住まい助成事業」について、当初の想定を超えた申請件数が見込まれることから、不足分の増額補正を行う。 <制度概要> 環境に配慮した住まいづくりの推進や、地域の産業・文化の発展継承に資するため、県産材を活用した住宅の建設等に対して、新築の場合は最大90万円、改修の場合は最大34万円の助成を行う。
農林水産部	森林・林業総室	鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業<基金積立>			615,753	225,000	0	県内の林業・木材産業の活性化を図るため、鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金を225百万円積み増しする。 ※事業規模は、下記「鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業」と重複
農林水産部	森林・林業総室	鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業<基金取崩>			615,753	225,000	0	鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金を活用し、協議会が今年度に追加若しくは前倒し実施する林業機械の導入及び木材加工流通施設整備への支援を実施する。
3. 公共工事による緊急地域経済対策			0	0	3,623,569	3,623,569	915,642	
(1) 補助公共					1,944,517	1,944,517	1,440	
県土整備部		公共施設・設備の改良・修繕など			1,944,517	1,944,517	1,440	○補助事業 ・道路改良 600百万円、橋りょう耐震補強 310百万円、災害防除 290百万円 他 ・河川改良 270百万円 ・急傾斜地対策 275百万円
(2) 単県公共等					1,679,052	1,679,052	914,202	
県土整備部		公共施設・設備の修繕			1,679,052	1,679,052	914,202	・地方特定道路整備事業 385百万円、災害防除 38百万円、道路修繕 575百万円 他 ・河川改良 111百万円、河川修繕 201百万円 ・砂防・急傾斜地対策 184百万円、砂防修繕 65百万円 ・治山施設修繕 1.2百万円 ・港湾改良 27百万円、港湾修繕 24百万円 ・漁港修繕 16百万円 ・境港管理組合負担金 48百万円(改良 20百万円、修繕 28百万円) ※下線事業について、「地域活性化・公共投資臨時基金」を活用 基金充当 717百万円(事業費から負担金を除いた額)
4. 成長分野での産業振興			0	0	0	0	0	
商工労働部	産業振興総室	[制度改正] 企業立地事業補助金						国が新たな経済対策として、将来の大きな成長と雇用創出が期待できる「グリーン産業」(エコカー、リチウムイオン電池、LEDなどの環境関連技術分野)の国内での工場立地を支援する事業を実施する。 この補助事業に県が上乗せ補助し、企業の進出意欲を喚起し、新たな事業展開を鳥取県に誘導する。 ※補助額:企業立地事業の対象経費のうち、国事業の補助対象経費の5%(限度額10億円)
※ その他			0	0	2,000,000	0	0	
商工労働部	経済通商総室	[制度改正] 企業自立サポート事業(円高対策) <9月3日より実施中>			2,000,000	0	0	最近の急激な円高を受け、現状では原材料等の仕入コスト削減効果の多いものの、製造業の一部に為替差損が生じており、今後、円高が長期化した場合の負の影響に備えて、「企業資金繰り対策特別融資」に「円高対応枠」を新設。
鳥取県緊急雇用経済対策 合計			613	760	10,944,135	5,350,325	969,466	

**鳥取県緊急雇用経済対策 約54億円、事業規模:約109億円
雇用創出人数:約1,370名(重複控除:約1,150名、うちH22年度:約390名)**

※ 基金取崩実施事業と基金積立事業については、雇用創出見込及び事業規模に一部重複している部分がある。